

# 「6次産業化」を考える

企業経営漫談士 岡野実空

「6次産業」とは、農業経済学の重鎮、東京大学名誉教授の今村奈良臣氏が提唱した造語。元々は農業・牧畜・林業・水産などの1次産業を起点として、2次、3次産業への拡大や相乗効果を意図した経営形態を表していました。しかしいまでは、その起点衰退への危機感から、 $(1 \times 2 \times 3 = 6)$ の相乗効果へと解釈が広がっています。今回のコラムでは、それをさらに拡大し、2次、3次産業起点の相乗効果による、各業界や社会の革新も考えてみます。

## 類型1. $1+2+3=6$

6次産業の先駆者としては、三重県伊賀市の農業や酪農を起点とした株式会社「モクモク手づくりファーム」が有名ですが、かつて私もいろいろお手伝いした、山梨県北杜市のNPO法人「えがおつなげて」もその一つです。代表の曾根原久司氏は1995年に東京から現地に移住し、耕作放棄地を開墾した自給自足的な農業、林業から、6次産業化の活動を着実に広げています。その姿は、2001年の法人化以前から新聞やテレビでしばしば取上げられ、最近では東京丸の内でもイベントを開催しているので、ご存知の方も多いと思いますが、現在は行政や大学なども巻き込み、教育分野に進出するまでになりました。

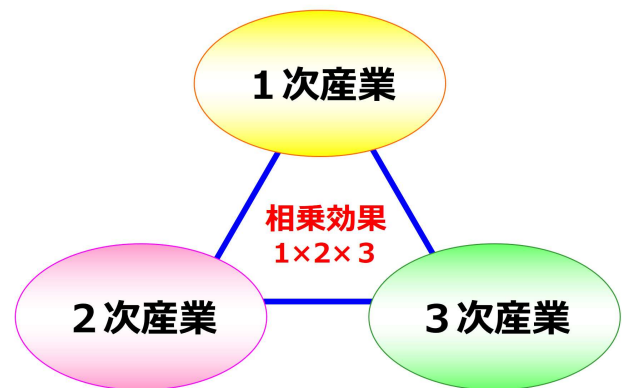
## 類型2. $1 \times 2 \times 3 = 6$

しかし上記のような本来の「6次産業化」には、人材や資金調達という壁が立ちただけで、大きな発展が望めないのも現実です。そのため、いまでは1次・2次・3次産業の相乗効果を生む「連携」を指すことが多くなっています。また1次起点だけでなく、2次や3次産業が主宰するケースも、ごくふつうに見られるようになりました。国土交通省が絡んだ(唯一の?)ビジネスモデル成功例といわれる「道の駅」には、皆さんも立ち寄ることがあると思いますが、1~3次それぞれが企画主導した商品、サービスのショールームになっています。それはまた、省庁だけでなく、産業の壁を取り払うと、様々なイノベーションが起きるといい見本でもあります。もっとも、旅行など非日常の時間に、そこまで気づいたり考えたりするのは、もはや重度の職業病かもしれません。

## 類型3. $2 \times 3 = 6$

ここまでの話が自分に無関係に思っている方は、その応用問題として、1次を棚上げし、 $2 \times 3 = 6$ 次産業の相乗効果を考えてみてください。なぜなら、回転寿司のように、私たちの身近にある

## KM E-22 6次産業化



ビジネスモデルの大半は、「既存の製品」と「新たなサービス」の掛け算で生まれたものだからです。1990年代半ば、韓国の企業人が大挙来日した際、私たちが案内を依頼されたのは、全て第3次産業ばかりでした。もう日本の製造業から学ぶことは少ないが、サービス業にはその余地がいくらでもある、というのが彼らの言い分。彼らが注力するビジネスモデルの類型が(既存製品+新サービス)なのは明確でしたが、それをいくら警告しても、我が国の製造業(特に電機)の方々は、ほとんど聞く耳を持ちませんでした。その結果がいま。

InnovationをInvention(発明)と錯覚し、「技術革新」と訳している限り、第4次産業革命による社会革命、すなわちサービス起点のイノベーションを、日本企業が主導する可能性は極めて低いと言わざるをえません。また「モノ」中心の「サプライチェーン」も同罪。いまだ「デマンドチェーン」という表現を使っている場面に遭遇したことはありません。どちらかではなく、「モノ」と「サービス」双方を起点にした発想がぶつかり合い、その矛盾や対立を乗り越えたところに、新たなビジネス領域が広がっているのです。

平成29年5月1日 実空